

畜産業振興事業の事業実施主体の公募について（報告）

- 平成20年度畜産業振興事業のうち、22事業・59メニューについて事業実施主体を公募したところ、58メニューについて応募があった。
- これらについて3月に審査委員会を開催し、事業実施主体候補者を選定・通知。
- 応募のなかった1メニューについては、4月1日から30日まで再公募を実施。
- 再公募事業についても、5月に審査委員会を開催し、事業実施主体候補者を選定・通知。

1 公募の主な取組み

機構に公募PTを設置し、

- ① 公募要領の整備（本文及び要領・様式）
- ② 審査委員会の設置と開催
- ③ 公募制導入の周知（ホームページ及び活字媒体を通じた周知、説明会の開催、団体等・マスコミからの問合せ対応等）

について、それぞれ作業部会を設け、機構内各部各課及び農林水産省と連携して、公募及び審査に関する作業を実施した。

- 1 1月12日 補助事業に関する第三者委員会
- 1 2月 3日 畜産業振興事業公募プロジェクトチーム（公募PT）を設置
- 1 1月 9日 公募制導入に関するマスコミ向け事前説明会の開催
- 1 1月10日 公募制導入を公表（ホームページ掲載、問合せ窓口設置）
- 1 1月28日 第1回審査委員会（審査手順等について打合せ）
- 2 2月 5日 公募制の導入に関する説明会（82団体、143名が出席）
- 2 2月22日 「平成20年度畜産業振興事業公募要領」を公表
- 3 3月 7日 「畜産経営生産性向上支援リース事業」の応募締切
- 3 3月12日 同事業について審査委員会による審査
- 3 3月21日 その他事業の応募の締切
- 3 3月26日 補助事業に関する第三者委員会への経過報告
- 3 3月28／31日 審査委員会の開催、事業実施主体候補者の審査
- 4 4月 7日 公募PTの解散（再公募の作業は畜産振興部で実施）
- 4 4月30日 再公募事業（成鶏肉衛生管理向上等対策事業）の応募締切
- 5 5月19日 再公募事業について審査委員会による審査

2 応募及び審査状況

(1) 公募事業数 22事業、59事業メニュー

(2) 応募のあった事業 22事業、59事業メニュー（うち再公募1メニュー）

(3) 審査

59メニューについて、審査委員会の審査の結果、事業実施主体候補者を選定した。

3 次年度に向けた留意点

(1) 団体等への周知の一層の徹底

20年度においては、新たに公募を導入したことから、各般の方法で周知を行ったが、次年度についても、多くの団体等が公募に参加できるよう、インターネット及び活字媒体等を活用した周知の一層の徹底に努めて参りたい。

(2) 21年度事業の公募スケジュール

20年度においては、飼料穀物の高騰等の畜産を巡る厳しい状況を踏まえ、農林水産省は例年より3週間ほど早い時期に畜産物行政価格の決定及び畜産物価格関連対策の公表を行ったことから、1ヶ月間の公募期間を設け、20年度当初からの事業実施に間に合わせる事ができた。

次年度の畜産業振興事業について、農林水産省が何月に決定するかは現時点では未定であるが、公募制2年目となる21年度事業については、引き続き事前の周知に努めるとともに、生産者・団体が21年度のできるだけ早い時期から事業に取り組むことができるよう、適切な公募・審査のスケジュールを設定することとしたい。

4 その他

○ 追加緊急対策事業に係る公募について

6月12日に開催された食料・農業・農村政策審議会（畜産部会）の答申・建議を受け、同日、農林水産省が畜産物行政価格の期中改定及び追加緊急対策を公表したことに伴い、追加緊急対策事業のうち公募対象事業（3事業4メニュー）について、6月13日から27日までの間において公募を実施中である。

参考：平成20年度畜産業振興事業応募対象事業（公募）の事業実施主体候補者について

番号	応募対象事業			事業実施主体候補者として 選定された応募団体
	応募事業名	メニュー名	サブメニュー名	
1	都府県酪農緊急経営強化対策事業			社団法人中央酪農会議
2	酪農飼料基盤拡大推進事業			社団法人中央酪農会議
3	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(1)牛乳・乳製品機能性等調査研究・普及啓発事業		社団法人日本酪農乳業協会
4	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(2)牛乳・乳製品独創性商品普及事業		社団法人日本酪農乳業協会
5	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(3)牛乳・乳製品機能性学術論文等収集・整理事業		財団法人日本乳業技術協会
6	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(4)牛乳・乳製品利用食文化育成事業		社団法人日本乳業協会
7	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(5)牛乳・乳製品需給実態調査事業		社団法人日本酪農乳業協会
8	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(6)連携ブランド商品開発促進事業		全国乳業協同組合連合会 社団法人全国農協乳業協会
9	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(7)地域特性活用新商品開発促進事業		社団法人全国農協乳業協会
10	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(8)新商品開発促進環境整備事業		社団法人日本乳業協会
11	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(9)国産牛乳・乳製品高付加価値化推進事業		社団法人日本酪農乳業協会
12	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(10)酪農理解醸成活動推進事業		社団法人中央酪農会議
13	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(11)牛乳・乳製品製造衛生水準高度化事業		社団法人日本乳業協会
14	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(12)重点的販売・経営戦略等高度化促進事業		全国乳業協同組合連合会 社団法人全国農協乳業協会
15	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(13)牛乳・乳製品利用技術等推進事業		社団法人日本乳業協会 社団法人日本酪農乳業協会
16	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(14)牛乳・乳製品利用技術競技会開催事業		社団法人日本酪農乳業協会
17	牛乳乳製品消費拡大特別事業	(15)牛乳・乳製品流通活性化対策事業		社団法人全国牛乳流通改善協会
18	乳業再編整備等対策事業	(再編整備推進対策事業)		社団法人日本乳業協会
19	肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業			社団法人中央畜産会
20	肉用牛生産性向上緊急対策事業			社団法人全国肉用牛振興基金協会
21	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業	(新規参入円滑化等対策推進事業)		社団法人中央畜産会
22	子牛生産拡大奨励事業			社団法人全国肉用牛振興基金協会
23	肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業	(肉豚価格差補てん緊急支援推進事業)		社団法人日本養豚協会
24	養豚生産性向上緊急対策事業	(生産性向上推進指導事業)		社団法人日本養豚協会
25	地域養豚振興特別対策事業	(養豚振興推進指導事業)		社団法人日本養豚協会
26	畜産経営生産性向上支援リース事業			財団法人畜産環境整備機構
27	大家畜特別支援資金融通事業			社団法人中央畜産会
28	養豚特別支援資金融通事業			社団法人中央畜産会
29	飼料価格高騰等理解醸成緊急対策事業			社団法人中央畜産会
30	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(1)コントラクター利用普及啓発事業		社団法人日本草地畜産種子協会
31	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(2)飼料用米導入定着化緊急対策事業	ア 飼料用米活用推進事業	社団法人日本草地畜産種子協会
32	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(2)飼料用米導入定着化緊急対策事業	イ 飼料用米活用モデル実証事業	社団法人日本草地畜産種子協会
33	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(2)飼料用米導入定着化緊急対策事業	ウ 飼料用米等新配合飼料原料利用促進体制整備事業	社団法人配合飼料供給安定機構
34	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(3)未活用資源飼料化促進	ア 地域エコフィード利用体制確立支援等事業	社団法人中央畜産会
35	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(3)未活用資源飼料化促進	イ 未活用資源飼料化研修事業	社団法人配合飼料供給安定機構
36	国産飼料資源活用促進総合対策事業	(4)畜産生産性向上等促進総合対策事業		社団法人中央畜産会
37	家畜排せつ物利活用推進事業			財団法人畜産環境整備機構
38	食肉等流通合理化総合対策事業	(1)衛生知識普及・啓発等推進事業		社団法人全国食肉学校
39	食肉等流通合理化総合対策事業	(2)成鶏肉衛生管理向上等対策事業		社団法人日本食鳥協会
40	食肉等流通合理化総合対策事業	(3)食肉処理効率化技術開発推進事業		財団法人日本食肉生産技術開発センター 食肉生産技術研究組合
41	食肉等流通合理化総合対策事業	(4)家畜流通適正化推進事業		社団法人日本家畜商協会
42	食肉等流通合理化総合対策事業	(5)家畜市場流通促進対策推進事業		社団法人全国肉用牛振興基金協会
43	国産食肉需要構造改善対策事業	(1)国産牛肉地域ブランド化等推進事業	ア 国産牛肉地域ブランド化推進事業	社団法人全国肉用牛振興基金協会
44	国産食肉需要構造改善対策事業	(1)国産牛肉地域ブランド化等推進事業	イ 国産牛肉需要拡大普及推進事業	財団法人日本食肉消費総合センター
45	国産食肉需要構造改善対策事業	(2)国産食肉理解醸成推進事業	ア 食肉情報提供体制構築事業	財団法人日本食肉消費総合センター
46	国産食肉需要構造改善対策事業	(2)国産食肉理解醸成推進事業	イ 国産食肉等知識普及事業	財団法人日本食肉消費総合センター
47	国産食肉需要構造改善対策事業	(2)国産食肉理解醸成推進事業	ウ 産地等理解醸成交流会事業	財団法人日本食肉消費総合センター
48	国産食肉需要構造改善対策事業	(3)国産食肉需要・販路拡大推進事業	ア 地域食材利用普及啓発事業	全国食肉事業協同組合連合会
49	国産食肉需要構造改善対策事業	(3)国産食肉需要・販路拡大推進事業	イ 国産食材活用型食肉加工品製造促進事業	日本ハム・ソーセージ工業協同組合 社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会
50	国産食肉需要構造改善対策事業	(4)国産食肉等輸出促進事業	ア 国産食肉等輸出促進円滑化事業	財団法人日本食肉消費総合センター
51	国産食肉需要構造改善対策事業	(4)国産食肉等輸出促進事業	イ 国産食肉等海外用途開発推進事業	JA全農ミートフーズ株式会社
52	国産食肉需要構造改善対策事業	(4)国産食肉等輸出促進事業	ウ 商標等普及啓発事業	社団法人中央畜産会
53	国産食肉需要構造改善対策事業	(5)学校給食用食肉供給安定対策事業		財団法人学校給食研究改善協会
54	家畜生産新技術有効活用総合対策事業	(1)雌雄判別受精卵等効率活用推進事業		社団法人家畜改良事業団
55	家畜生産新技術有効活用総合対策事業	(2)新家畜飼養管理国際基準等対応事業		社団法人畜産技術協会
56	家畜生産新技術有効活用総合対策事業	(3)家畜飼養頭数・改良進捗等実態調査事業		社団法人中央畜産会
57	家畜生産新技術有効活用総合対策事業	(4)初生ひな鑑別師認定確保対策事業		社団法人畜産技術協会
58	国産鶏肉生産体制等強化対策事業			社団法人日本食鳥協会
59	鶏卵需給・消費安定特別対策事業			社団法人日本卵業協会